

## (2) 組織人員体制の見直し

番号	項目	取組み内容	取組状況及び今後の予定			担当部局・室課		
			検討	方針決定等	実施			
1	○一般行政部門職員数の削減 ○ポスト管理	<p>◇ 一般行政部門職員数の削減 平成30年度からの職員数を約8,500人規模(別途国からの権限移譲分1,000人)を見通した上で、22年度から26年度の5年間で、21年度当初比900人削減を目指します。</p> <p>◇ ポスト管理 大阪府(知事部局)の管理職の構成比は、部長級や次長級は高いものの、管理職全体で見ると、現在でも類似6府県に比べ低い割合になっています。 このため、職員数全体の削減をすすめる中で、30年度の管理職ポストの総枠を設定した上で、部長級や次長級を中心に計画的なスリム化を図り、ポストに応じた厳格な昇任管理を行います。</p>	<p>(一般行政部門職員数の削減)</p> <p>・22年度当初に314人削減 ・23年度当初に139人削減 (別途、水道部廃止により453人削減) ・24年度当初に約270人削減見込み (別途、研究所の独法化により約250人削減見込み)</p> <p>(ポスト管理)</p> <p>・30年度の組織体制を検討の上、管理職ポストの総枠を設定予定</p>			実施・継続	総務部 人事部	
2	○出先機関の見直し (廃止・統合)	特許情報センター	・ 特許情報センターの廃止(22年度中)	<p>(廃止)</p> <p>・22年12月31日に廃止</p>			実施済	総務部人事部 (商工労働部 商工振興室)
		介護情報・研修センター	・ 介護情報・研修センターの廃止を含めた検討(22年度中)	<p>(廃止を含めた検討)</p> <p>・22年度末廃止</p>			実施済	総務部人事部 (福祉部 地域 福祉推進室)
		府営印刷所	・ 府営印刷所の廃止(22年度末)	<p>(廃止)</p> <p>・22年度末廃止</p>			実施済	総務部人事部 (法務課)
		病害虫防除所	・ 病害虫防除所を本庁へ統合(23年度当初)	<p>(統合)</p> <p>・22年度末農政室に統合</p>			実施済	総務部人事部 (環境農林水 産部 農政室)
		府税事務所	・ 大阪市内府税事務所は、5箇所(中央・なにわ北・なにわ西・なにわ東・なにわ南)のうち3箇所(中央・なにわ西・なにわ東)を統合(25年度当初)	<p>(統合)</p> <p>・25年度当初の統合に向けて検討中</p>				総務部人事部 (税務室)
		高等職業技術専門学校	・ 高等職業技術専門学校は、守口校の廃校と北部校(仮称)の開校(25年度当初)	<p>(廃校・開校)</p> <p>・25年度当初の再編(廃校・開校)に向けて検討中</p>				総務部人事部 (商工労働部 雇用推進室)



番号	項目	取組み内容		取組状況及び今後の予定			担当部局・室課
				検討	方針決定等	実施	
3	※つづき ○出先機関の見直し (あり方検討)	計量検定所	・ 計量検定所は、業務分析を踏まえた業務運営体制の見直し	(あり方検討)			総務部人事室 (商工労働部 商工振興室)
		高等職業技術専門学校	・ 高等職業技術専門学校は、指定管理者制度の導入を検討を含め運営形態の見直し(24~25年度)	(あり方検討)			
		産業技術総合研究所	・ 地方独立行政法人化(24年1月までに)	(地方独立行政法人化)			総務部人事室 (商工労働部 商工振興室)
		環境農林水産総合研究所	・ 地方独立行政法人化(24年1月までに)	(地方独立行政法人化)			
4	○附属機関の見直し	◇ 附属機関の見直し 附属機関については、行政運営における専門的知識の導入や公正性の確保等といった意義がある一方、行政の責任回避のための隠れ蓑になっているとの指摘があることを踏まえ、見直しを行い、原則として22年度末までに、85機関のうち、10機関を廃止、8機関を4機関に統合、5機関を休止し、66機関を存置します。 附属機関以外の各種研究会・委員会(例:大阪府地方税財政制度研究会、大阪府地方自治研究会など)についても、今後各部局において今日的観点から必要性等を精査し、見直しをすすめます。		(附属機関の見直し)			総務部人事室 (各部局 所管 室課)